

新庁舎におけるネットワーク環境の検討状況について

令和3年7月に報告した「新庁舎におけるネットワーク環境の検討状況について」の報告後の検討の進捗状況及び今後の方向性について報告する。

新庁舎におけるネットワーク環境の構築にあたっては、令和3年7月の報告のとおり、インターネットデータセンターの更新と、ユニファイド・コミュニケーションの調達を分けて行う。

インターネットデータセンターの更新は、東京都の都区市町村セキュリティクラウドの更新に合わせて令和4年度に実施する準備を進めている。

ユニファイド・コミュニケーションの導入については、継続して検討を行っており、その検討状況を今回報告するものである。

1 ユニファイド・コミュニケーション導入の必要性について

新庁舎移転を契機とし、組織横断的なプロジェクト型の働き方を取り入れ、さらに職員の創造性を引き出し、効率的かつ迅速に政策形成に係る意思決定を行える働き方を目指している。

そのため、職員が多種多様な手段でコミュニケーションがとれ、業務内容に合った適切な場所に移動しても自席と同等の職務が行えるよう、新庁舎の設計を行っているところであり、その基幹システムとして、ユニファイド・コミュニケーションの導入が必要である。

- (1) 多様化する政策課題に対応するためには、組織横断的に迅速な意思決定を行っていく必要がある。職員間の多様なコミュニケーションが可能な環境を備え、自席以外の場所であっても、自席と同等の資料閲覧や、作業が行える環境を整えることにより庁内議論の活性化、よりよい政策形成を行うことで、区民サービスの向上を図る。
- (2) ペーパーレスやWeb会議、テレワーク等の推進により、場所にとられない働き方を推進することで、物理的制約を縮減し、業務の効率化、政策形成にかかる意思決定の迅速化を図る。
- (3) 産学や他自治体、区民などとの双方向コミュニケーションを活性化させることで、協働の促進を図る。

2 ユニファイド・コミュニケーション導入の検討状況について

(1) 構成案1 (ユニファイド・コミュニケーションの導入) について

ユニファイド・コミュニケーションの機能について調査を進めたところ、多機能ユニファイド・コミュニケーションでなければ不可能と想定していた「外線電話の統合機能」、「Web会議と議事録作成システムの統合機能」、「区外部とのWeb会議の開催機能」をユニファイド・コミュニケーションにも持たせることが可能であることが確認された。現在、これらの機能を使用する際のメリット・デメリットや費用等について精査を進めている。

(2) 構成案2 (多機能ユニファイド・コミュニケーションの導入) について

多機能ユニファイド・コミュニケーションの機能及び当該機能を用いて実現できる事項について調査を進めたところ、以下について確認された。

- 場所にとらわれない業務用ファイル編集や、Web会議等の実現(職員自宅等にパソコンとモバイルルータを用意することで、安全に業務用ファイル編集や、Web会議への参加を行うことが可能。ただし、内部事務管理システムは利用できない)
- 屋外での業務ファイル編集や、パソコンに内蔵されたカメラで撮影した映像の即時共有(複数の自治体にて、災害発生時等における活用事例あり)
- 可用性の向上(システムがクラウド上にあるため、本庁舎が被災して通信が途絶した際にも、庁外施設や職員自宅等から業務を継続することができる。また、データ等のバックアップが自動的に行われるため、バックアップのためにシステムを停止する必要がなくなり、24時間365日システムを利用することができる)
- 会議室の稼働率の向上(会議室予約機能、会議室利用状況のリアルタイムでの共有機能、予約者が現れない場合の自動キャンセル機能等)

現在、必要経費の精査を進めるとともに、多機能ユニファイド・コミュニケーションを導入しなかった場合にかかる費用(買い切り版オフィスソフトの購入費用等)を含めた比較を行っている。

※ユニファイド・コミュニケーション

チャット、音声通話、Web会議など、リアルタイムのコミュニケーション機能を統合したシステム

※多機能ユニファイド・コミュニケーション

上記のユニファイド・コミュニケーションに加え、オフィスソフト機能やグループウェア機能を統合したシステム

3 今後のスケジュール（予定）

(1) インターネットデータセンターの更新

令和3年	11月～12月	企画提案公募型事業者選定方式による 業者選定
令和4年	4月～10月	構築
令和4年	11月	新しい都区市町村セキュリティクラウド へ移行
令和4年	12月	運用開始

(2) ユニファイド・コミュニケーションの導入

令和3年	12月	導入方針案報告 導入方針決定
令和4年	4月～6月	事業者選定
令和4年	7月～令和5年9月	構築
令和5年	10月～令和6年4月	先行導入
令和6年	5月～	本格導入